

# 法人名 (財)山梨県青少年協会

公益法人用

## 【法人の概要】

代表者名	内藤 いづみ		所管部(局)課	教育庁社会教育課		
所在地	甲府市川田町517番地		電話番号	055-237-5311		
ホームページURL	<a href="http://www.nns.ne.jp/ass/yp-yaf/top.html">http://www.nns.ne.jp/ass/yp-yaf/top.html</a>		E-mailアドレス	<a href="mailto:yp-yaf@nns.ne.jp">yp-yaf@nns.ne.jp</a>		
資本金(基本財産)	51,000	千円	設立年月日	昭和45年11月20日		
主な出資者	出資順位	出資者名			出資額	出資比率
	1	山梨県			20,000 千円	39.2 %
	2	山梨中央銀行			10,000 千円	19.6 %
	3	協会余剰金基金繰入金			6,110 千円	12.0 %
	4	山梨県市長会			5,000 千円	9.8 %
	5	山梨県町村会			2,500 千円	4.9 %
	6	柳町大神宮			2,500 千円	4.9 %
	7	山梨県信用組合協会			1,135 千円	2.2 %
	8	甲府商工会議所			1,060 千円	2.1 %
	9	山梨県経営者協会			930 千円	1.8 %
	10	県中小企業団体中央会			505 千円	1.0 %
	その他	6団体(者)			1,260 千円	2.5 %
設立経緯概況等	青少年の健全育成をはかる目的で県と賛助者の寄付金を基本財産として設立された。現在は県立青少年センター、県立愛宕山こどもの国、県立愛宕山少年自然の家、県立八ヶ岳少年自然の家、県立科学館の管理運営をとおして、青少年の健全育成事業を展開している。					

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H19年度	H20年度	H21年度
事業1 県立科学館の管理運営	青少年をはじめとする県民の科学に対する関心と理解を深め、豊かな感性と創造性を育み、教育及び文化の発展に寄与する。	403,208	390,925	402,623
事業2 県立青少年センターの管理運営	青少年に自主的かつ創造的な活動、交流等の場を、青少年を指導する者に研修の場を提供することにより青少年の健全な育成を図るとともに、勤労者に研修、交流等の場を提供することによりその福祉の増進を図る。	126,530	127,179	131,213
事業3 八ヶ岳少年自然の家の管理運営	子ども達を恵まれた自然の中に解放し、自然探求や野外活動を通じて豊かな情操を養うとともに、集団宿泊生活を通じて規律、協同、友愛、奉仕の尊さを体験的に学習させるなど、普段、学校や家庭では得がたい体験をさせ心身ともにうおいをもつ子どもを育成する。	103,765	101,165	104,122

## 【組織】

年度	平成20年度					平成21年度					平成22年度							
	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他
4月1日現在の人員																		
役員	理事(常勤)	2			2		2	1		1			2				2	
	理事(非常勤)	11		1	1	9	10		1	1	8	11			1	1		9
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	3		1	1	1	3		1	1	1	3			1	1		1
	評議員	13		4		9	12		2		10	11			2			9
計	29	0	6	4	19	27	1	4	3	19	27	0	4	4	4		19	
職員	管理職	10	10				8	8				8	8					
	一般職員	17	16	1			18	18				18	18					
	臨時職員	19	19				22	22				22	22					
	非常勤職員	16	16				13	13				13	13					
計	62	61	1	0	0	61	61	0	0	0	61	61	0	0	0	0	0	
プロパー職員の年齢構成(H23.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性	0	3	6	2	8	0	19	役員勤		61.5	(千円)						
	女性	0	0	6	1	0	0	7	職員勤			(千円)						
	合計	0	3	12	3	8	0	26			41.5							

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
正味財産の状況	基本財産運用益	462	462	462	0
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益	655,902	647,811	657,259	9,448
	自主事業収益	91,738	85,776	87,496	1,720
	受取補助金等	15,997	10,805	11,245	440
	雑収益	1,836	844	4,173	3,329
	経常収入 計	765,935	745,698	760,635	14,937
	事業費	730,762	697,101	721,568	24,467
	うち人件費	247,423	222,003	304,298	82,295
	管理費	14,432	13,609	14,192	583
	うち人件費	11,364	12,714	13,278	564
	経常支出 計	745,194	710,710	735,760	25,050
	当期経常増減額	20,741	34,988	24,875	△ 10,113
	経常外収入	438	439		△ 439
	経常外支出	18,200	13,511	19,903	6,392
	当期経常外増減額	△ 17,762	△ 13,072	△ 19,903	△ 6,831
当期正味財産増減額	2,979	21,916	4,972	△ 16,944	
正味財産期首残高					
正味財産期末残高	2,979	21,916	4,972	△ 16,944	

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財務状況	流動資産	105,726	175,643	130,711	△ 44,932
	固定資産	235,865	224,290	211,128	△ 13,162
	資産 計	341,591	399,933	341,839	△ 58,094
	流動負債	89,856	158,265	108,363	△ 49,902
	うち短期借入金				0
	固定負債	184,865	173,290	160,128	△ 13,162
	うち長期借入金				0
	負債 計	274,721	331,555	268,491	△ 63,064
	正味財産	66,870	68,378	73,348	4,970
	うち基本財産への充当額	51,000	51,000	51,000	0
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

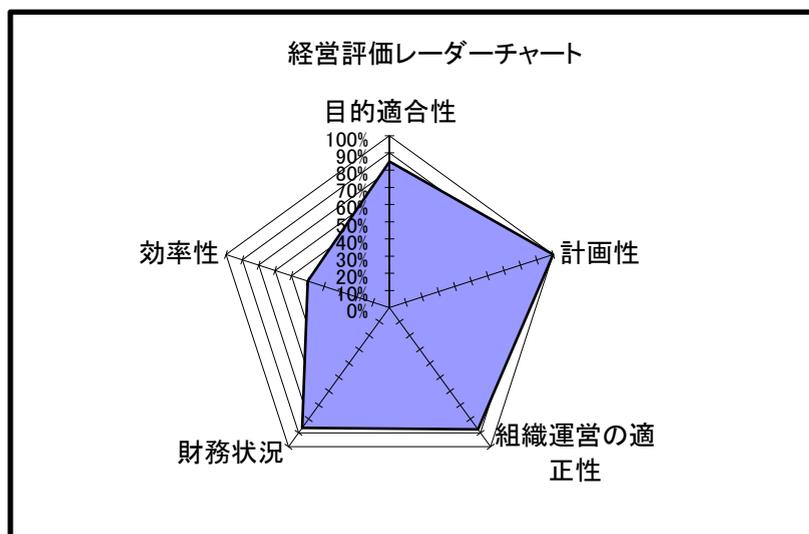
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	882	899	0	△ 899
	補助金 計	882	899	0	△ 899
	人件費(派遣法)委託金	15,033	7,742	0	△ 7,742
	人件費(派遣法以外)委託金	274,343	275,699	304,298	28,599
	人件費以外の委託金	366,526	364,370	352,961	△ 11,409
	委託金 計	655,902	647,811	657,259	9,448
	県支出金 計	656,784	648,710	657,259	8,549
	県の財政的関与の割合(%)	85.7	87.0	86.4	△ 1
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的・金額】

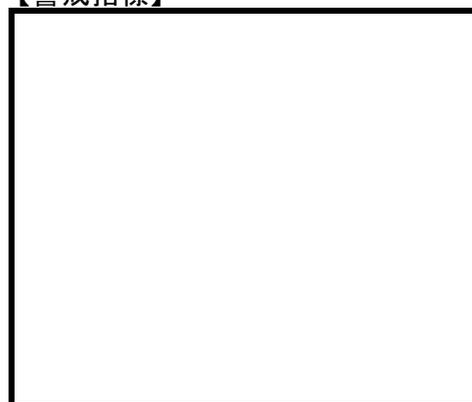
項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	
委託金	指定管理者となっている5施設(青少年センター、愛宕山こどもの国、愛宕山少年自然の家、八ヶ岳少年自然の家、科学館)の管理運営に対する委託金
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	17	85.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	9	36	18	50.0%
合計		34	136	107	78.7%



【警戒指標】



【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	青少年の健全育成をはかるという設立目的を達成するため、現在、県立青少年センターなど5施設の管理運営をとおして、青少年の健全育成事業を展開している。
計画性	平成18年度から指定管理者制度が導入されたことによる経営計画の改定を行い、組織体制や事業の執行方針など新たな経営目標を定め、更なる協会経営の効率化促進を図った。
組織運営の適正性	組織のフラット化など業務執行体制の簡素化・効率化を推進し、また、ホームページにおいて寄附行為、財務諸表・事業関係書類の公開や、個人情報の管理制度などを整備し、適正に取り組んでいる。
財務状況	外部委託業務について、長期の契約を結んだり、複数施設にまたがる業務の一括入札を行うことで経費の削減を図った。光熱水費については、職員全体のECOへの意識を高め節約に努めたり、省エネ機器の設置などによる経費削減を達成した。外部団体との提携による魅力ある自主事業を展開することなどにより財源の確保に努めている。また、委託公認会計士の指導を受け、積極的に財務の改善に取り組んでいる。
効率性	専門技術を有する職員の複数施設での指導体制を促進し、低コストで充実した内容の事業展開を図っている。施設の展示物や機能がリニューアルされた施設については積極的にPR活動を展開して利用者の拡大を図った。
総合的評価	経営計画を適正に推進するとともに、毎月行なう幹部会議で月次単位での組織目標達成状況の検証や、新たな事業の開発などに取り組み、経費の節減、正規職員数の減少などの見直しに伴う運営体制の弱体化を防ぎ、より一層の県民サービスの向上を図っている。



対応策	H21年度からの新しい経営計画による施設運営を推進するとともに、継続して情報公開による組織の透明性を確保する。また、県民ニーズの把握に努め、協会独自の新たな事業を開拓するなど、魅力ある事業の開発などにより利用者数の増加による利用料収入増により安定した財源確保に取り組むことや、職員の資質の向上を図るため、各種研修を実施し企画力やサービスの向上に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	青少年センターなど県の5施設の指定管理者となって、各県立施設の運営を行っており、協会の設立目的である「青少年のための施設運営を通して、心身ともに健全な青少年の育成を図る」(寄付行為)に適合している。
計画性	県施設の指定管理者となって、平成25年度までの経営計画を策定するなど、合理化、効率化に取り組んでいる。
組織運営の適正性	業務執行体制の簡素化・効率化が推進され、財務諸表や事業関係の情報公開も進んでいる。今後、職員の定年退職が予定されるが、この補充については計画的に行なっていく必要がある。
財務状況	法人の設立経緯から、県施設の委託費の占める割合が大きいですが、経常損益の黒字は定着し、健全な財務状況となっている。
効率性	経常損益の黒字が定着し、職員あたりの経常利益も安定している。今後も、徹底したコスト縮減と魅力ある事業の創出により安定した施設運営が望まれる。
総合的評価	昨年度は、新型インフルエンザの影響により利用者数の伸び悩みが見られたが、安定した施設運営、健全な財務状況など法人経営については、おおむね評価できる。県施設の運営委託に大きく依存する状況をふまえながら、公益財団法人への円滑な移行が望まれる。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ランク下の%は得点率の範囲	<p>・平成18年4月から、青少年センター、科学館など5つの県立施設の指定管理者となり、利用者サービスの向上や経費の削減などに努めてきており、全体的に健全な経営状況にある。</p> <p>・専門技術を有する職員の複数施設での指導体制を推進するなど、低コストで充実した内容の事業展開を図っている。</p> <p>・今後とも、新たな経営計画に基づき、更なるコスト縮減やサービス意識の向上などに努め、引き続き効率的・安定的な経営を行っていく必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

- ・平成23年度から公益財団法人に移行することにより、より一層の利用者へのサービスの向上、経費の有効的な活用、ECO活動を推進して、健全な経営状況を継続していくことに努めていく。
- ・施設の特性と利用者ニーズに応じた職員の専門知識、技術を向上させるため各種研修会や資格取得講座の受講等を計画的に行い、より高いレベルでのサービスが提供できるようにしていく。又、人材の効果的、効率的な配置を図るため、施設間での一層の人事交流に取り組んでいく。
- ・経営計画を着実に実行し、効率的・安定的な経営を行っていくとともに、利用者ニーズに合わせた魅力ある事業展開を図り、公益財団法人として求められる社会的責任を果たせるように努めていく。